

# 社会人向け教職・教育支援職転職 (リカレント)プログラム の取組について

松田恵示 (神戸親和大学学長・東京学芸大学理事)

# 報告する取組の概要

取組の概要…2020年度以前より、社会人の免許取得者に対して教職参入促進の取組を東京学芸大学では行ってきたが、これと並行して、大学と民間が連携して実施するプログラム受講により、教育者としての基礎的知識・実践力等を身に付けた教育人材を養成し、機会に応じて、都道府県教育委員会から与えられる「特別免許」や「臨時免許」を用い、社会人が学校現場へ入職する仕組みの開発と実施・展開を行う取組として2021年度から実施

- 2021年度 （文科省補助金/東京学芸大学・Teach For Japan）  
「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」
- 2022年度 （文科省補助金/東京学芸大学・Teach For Japan）  
「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」
- 2023年度 （文科省補助金/東京学芸大学・神戸親和大学・Teach For Japan）  
「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」
- 2024年度 （自主財源/東京学芸大学・神戸親和大学・Teach For Japan）  
「教員・教育支援人材育成リカレント事業」

# 2024年度 東京学芸大学・神戸親和大学・TFJ 教員・教育支援人材育成リカレント事業 進捗状況報告

## プログラムの目的

現在、学校現場では、教員不足が喫緊の課題となっている。また、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域人材の活用が注目されている。さらに、VUCA時代ともいわれる現在の社会状況の中、多様な経験を持つ人材の参入による教育改革も期待される。このような中で、教員免許の取得を軸とした4年間の学士課程による人材養成だけでなく、教員養成においてもリカレント教育を通じた社会人からの転職・就職による即戦力の人材輩出の仕組みづくりが求められている。

令和3年度から教員・教育支援人材育成リカレント事業を開始した。令和5年度からは、東京学芸大学、教員養成の通信教育部を持つ神戸親和大学、認定特定非営利活動法人のTFJの連携プログラムの実施により、教育者としての基礎的知識・実践力等を身に付けた教育支援人材を養成するとともに、機会に応じて、プログラム受講者が「特別免許・臨時免許」を用い学校現場へ入職するサポートを教育委員会と連携して行う。

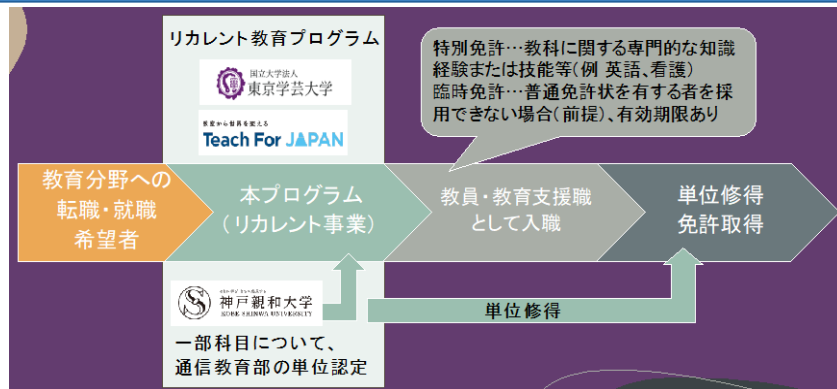
## プログラムが想定している対象者

教育分野への就労に高い意欲を持つ転職希望者を想定している。学校現場では、教員不足が喫緊の課題であるが、これは新規の正規採用予定者としての教員不足だけにとどまらず、産休代替などの臨時適任教員の不足も大きなウエイトを占めており、特に後者については当分の間、状況が改善される見通しが持てないのが現状である。加えて、学校現場には、多様な人材が集まり、社会人経験をさまざまな分野や立場によって持つ教員の供給が必要とされている。また、学校現場では、40歳代の就労者が少なく、年齢構成のバランスを欠いていることから、この年齢層が多く参加してくれることを期待している。さらには、教員以外の学校スタッフ(教育支援職)の需要も高い。

## プログラム受講で習得できる能力

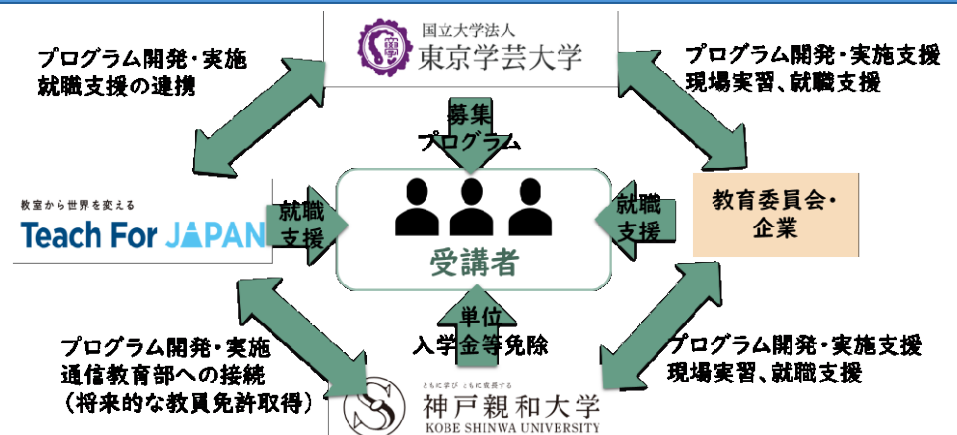
- 修了者には、修了証を授与するとともに、教員免許取得者や特別免許・臨時免許の交付機会を生かした教員就職を目指す。プログラムの科目のうち一部は神戸親和大学の通信教育部の単位履修と認定する。「こども支援士」((一社)教育支援人材認証協会)の認証を受けることも可。
- プログラムを通して、教育・学校に関する基礎知識および技能、継続し成長し続けるための資質・能力(指導力、対人理解力、課題発見力、対応力など)を身に付け、教育人材として活躍し、学校現場での多忙化や人材不足等の課題を解決することが期待される。
- 学校支援員・ICT支援員、ALTや、学童保育指導員、放課後子ども教室指導員等への入職を目指す。また、教育関連分野の企業・NPOへの就職、起業などの教育支援職としてのキャリアアップに繋げる。

## 機会に応じて入職し、持続的に学び続けられる仕組み



学びの一部が教員免許取得のための履修単位に認められることで、継続的なリカレント教育により「普通免許」取得を可能にし、安定就労へと繋ぐ。

## 実施体制および企業・産業界との連携



# 実施体制（令和4年度以降）



国立大学法人  
東京学芸大学

附属・公立学校  
での実習、講義、  
演習等

教育委員会

教室から世界を変える

Teach For JAPAN

連携可能な教育委員会と  
特別免許や機会に応じた臨  
時免許の取得による入職支  
援、講義・演習



教員・教育支援人材



ともに学び ともに成長する

神戸親和大学  
KOBE SHINWA UNIVERSITY

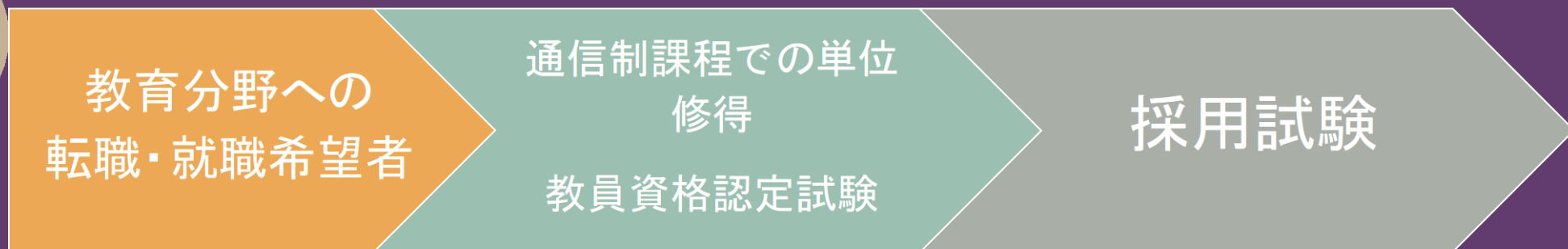
通信教育部での  
社会人の免許取得  
講義・演習

教育委員会

萬羽郁子(東京学芸大学/プロジェクト実施リーダー)作成資料を修正・転載

\*TFJ(Teach For Japan)フェローシッププログラム(2013年スタート)では、これまでに、  
320名、269校に赴任者を輩出

# 社会人が教職に転職しようとする場合 (従来)



数年かかる・見通しが立ちにくい

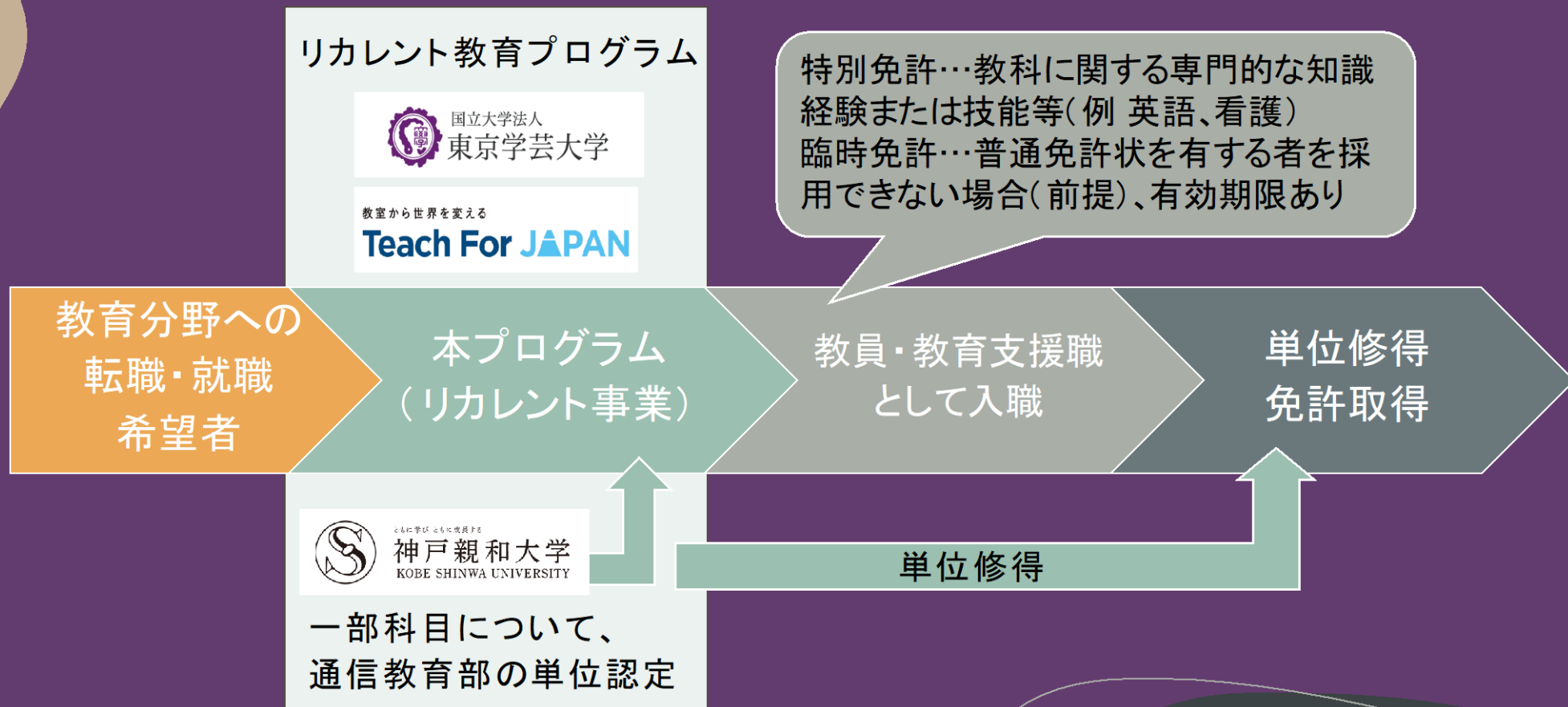


教職に就きたいけれど、免許取得できるか、採用されるか分からないから躊躇してしまう

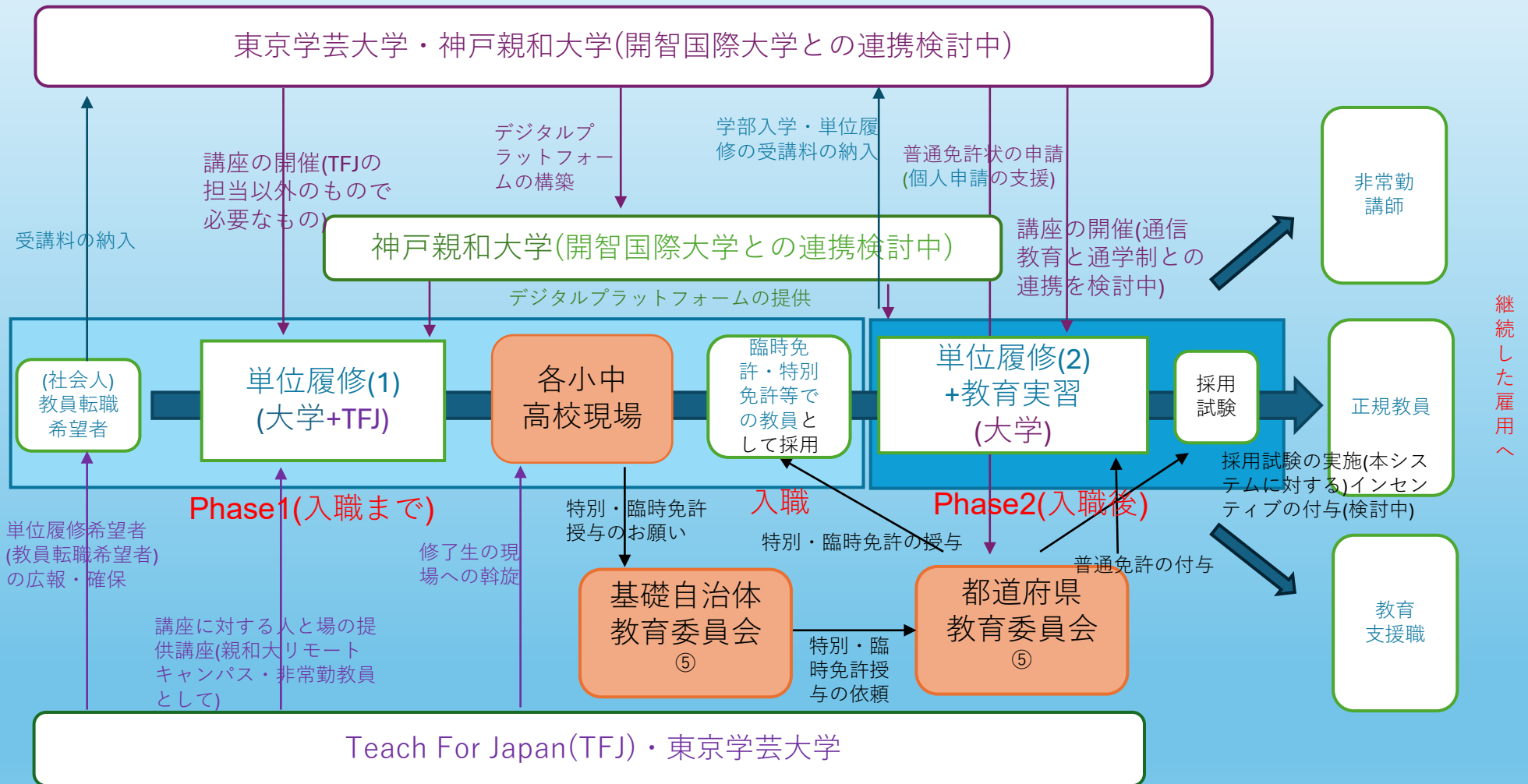
今すぐにでも人手が欲しいけど、なかなかみつからない



# 機会に応じて入職し、持続的に学び続けられる仕組み



# 取組の概念図





## 総授業時間数・期間

- 2024年9月17日(火)～2025年1月30日(木) | 45時間・4.5カ月+就職・転職支援(2カ月程度)

## 受講料の設定

- 受講料は5万円とする。受講時にかかる、実習参加のための交通費、通信費等は別途自己負担とする。
- こども支援士の認証希望者は、プログラム修了時に(一社)教育支援人材認証協会に10,000円の申請料を納める。
- 神戸親和大学通信教育部への進学、単位修得を目指すためには別途学費・受講料がかかる。

## 募集人数・受講者の募集方法

- 募集期間… 2024年7月22日(月)9:00～8月30日(金)23:59
- 本学HPに特設ページを開設、本学・神戸親和大学・TFJのSNSの活用等によって募集を行った。PR TIMESおよび共同通信ワイヤーでも展開。
- 申込者は属性、受講理由等をフォームにて提出した後、担当教員と面談を行った。
- 募集人数 50名

## プログラムの構成

### 講義(オンライン)

#### ・教育・教育支援基礎科目

基礎的な公教育および教育支援に関する知識を習得する。

「教育・教育支援基礎」「子どもと家庭・学校・地域」

「子どもの心身と発達」「ダイバーシティと教育課題」

受講生同士の対話の時間をとり、  
様々な立場から考え、多様な教育観に触れる

#### ・キャリア形成

キャリアコンサルタントによる講義。

自分らしく働くためのキャリア形成

### 現場実習(対面、一部オンライン)

#### ・教育改革実習

#### ・学習支援実習

現場理解、自身にできる  
ことを具体的にイメージ

### 演習(オンライン)

#### ・総合演習

探究的な学習、  
相互に学び合う、  
これまでの学びの総まとめ

- プログラムは、オンラインでの講義・演習と対面を中心とした現場実習で成り立ち、それぞれでの学びを往還させながら、教育・学校に関する知識や必要な技能を身に付けていく。
- 教育・教育支援基礎科目は、教員・元教員や教育支援活動を行う方など「学習指導・生徒指導・教員支援」等の実務経験者が担当する科目と、神戸親和大学の単位認定科目が含まれる。受講生同士のディスカッションなど対話の時間も多々としている。
- キャリア形成は、「産官学連携支援・キャリア形成支援」等の実務経験者が担当する。
- 現場実習は、教育改革実習(公立学校、授業担当あり)と学習支援実習(学校以外の教育支援も含む)がある。実習は対面が基本ではあるが、遠方で対面での実習参加が難しい場合にオンライン実習も提供する。
- 演習では、受講生同士が教材等を作成し他の受講生に教えるという、学び合い学習を保証する。
- デジタルプラットフォームを開発し、オンラインによる社会人の受講のしやすさと、同時に教員養成における双方向性の主体的、対話的学びによる質の向上を本プログラムでは目指す。



# プログラム

## 講 義（オンライン）

### ・教育・教育支援基礎科目

基礎的な公教育および教育支援に関する知識を習得する。

「教育・教育支援基礎」「子どもと家庭・学校・地域」

「子どもの心身と発達」「ダイバーシティと教育課題」

受講生同士の対話の時間をとり、  
様々な立場から考え、多様な教育観に触れる

### ・キャリア形成

キャリアコンサルタントによる講義。

自分らしく働くためのキャリア形成

## 現場実習（対面、一部オンライン）

### ・教育改革実習

### ・学習支援実習

現場理解、自身にできる  
ことを具体的にイメージ

## 演 習（オンライン）

### ・総合演習

探究的な学習、  
相互に学び合う、  
これまでの学びの総まとめ

	科目名	時数	対面・遠隔	教員	教員の所属
教育・教育支援 基礎科目※1	教育・教育支援基礎	12	遠隔	萬羽 ほか	東京学芸大
	子どもと家庭・学校・地域	12	遠隔	彦坂・古家	東京学芸大
	子どもの心身と発達	23	遠隔	小川内・松尾	神戸親和大学・TFJ
	ダイバーシティと教育課題	23	遠隔	古川・松尾	神戸親和大学・TFJ
現場実習※2	教育改革実習	23	対面（遠隔）	矢部・和田	東京学芸大
	学習支援実習	23	対面（遠隔）	松尾	TFJ
キャリア形成※3		6	遠隔	北川・青柳	キャリアコンサルタント 資格者
総合演習※4		23	遠隔	萬羽・松尾 ほか	東京学芸大・TFJ

# 例：子どもと家庭・学校・地域

## 3 「いじめ」のケース：家庭(保護者)、担任の立場で考える 誰のために？子どものため・・・のはずですが

1 いじめ事案：小学校4年生

- ① A君の保護者Bさんから学校に電話連絡があり、「うちの子がC君にいじめられている。教室で文房具や教科書を隠されている。ほかの子は見て見ぬふりをしている」と言いました。
- ② 担任のT教諭(教員歴5年目)は「分かりました。両者の話を聞いてすぐに止めさせます」と答えました。
- ③ 翌日二人を呼んで話を聞いたらBさんの言う通りであり、C君も物隠しの事実を認めました。C教諭はこのことをBさんに伝えました。
- ④ Bさんは、「では、C君とその保護者Dさんから謝罪してほしい。また、2人に謝罪文を書かせてほしい」と言いました。
- ⑤ T教諭は、Bさんが言ったとおりにDさんに伝えました。
- ⑥ Dさんは、驚きました。T教諭はなぜ驚くのだろうと思い、「落ち着いてください」といいました。

質問：下のア、イ、ウにすべてお答えください。

ア あなたは担任のT教諭です。この後どうしますか？また、問題点があるとすれば何でしょう。また、どのようにすべきだったのでしょうか。

イ あなたは保護者Bさんです。問題点があるとすれば何でしょう。また、どのようにすべきだったのでしょうか。

ウ あなたは保護者Dさんです。驚いたのはなぜでしょう。また、あなたはどのようにしますか？

事前課題 Formで提出  
いじめ事案を例に、担任や保護者の立場から考える

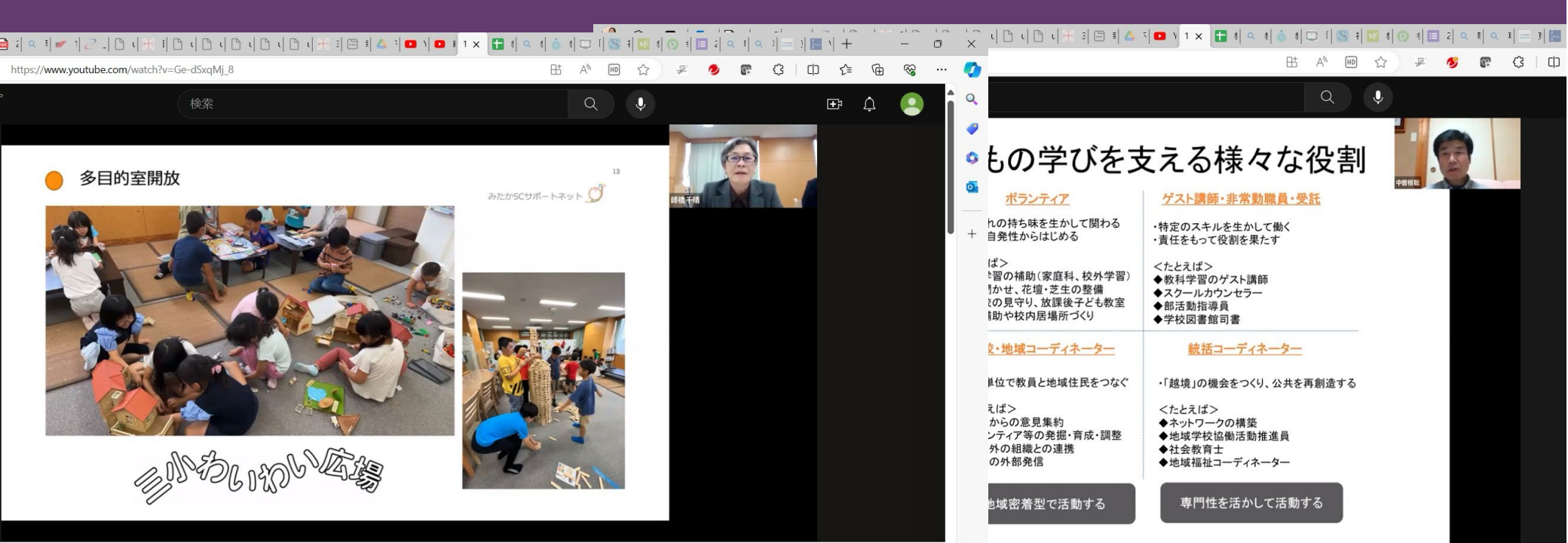
### 講義

いじめの定義(の変遷)や  
実態について学ぶ  
事前課題の共有

ブレイクアウトルーム  
他者の意見から、一つの事案  
にも様々な見方・考え方がある  
ことに気付く

萬羽郁子(東京学芸大学/プロジェクト実施リーダー)作成資料を転載

★子どもと家庭・学校・地域は小学校の管理職を経験された実務家教員が担当している授業  
→一つの事案にも様々な見方や考え方があることに気づくこと



地域学校協働活動を行っている方

社会教育士

コミュニティスクールの専門家

ICT教育の専門家

授業づくり・教材研究

萬羽郁子(東京学芸大学/プロジェクト実施リーダー)作成資料を転載

- ★教員が行う授業づくり・教材研究の方法やポイントなど
- ★地域や学校で実際に働く教育支援職や専門家の方からの講義

→子どもとの多様な関わり方やそれぞれの役割について学ぶとともに、受講生が様々な立場から教育・教育支援に携われる可能性を知り、自分自身がどのように関われるかを考える。



# 例：総合演習

特別支援

不登校児童の  
学習サポート

キャリア教育

研究・調査  
部門

人権学習  
プログラム

授業・教材  
提案部門

外国人児童向  
けの教材

EdTech

こどもの権利

ゼミ形式での学習・Slackを活用  
相互の学び合い

萬羽郁子(東京学芸大学/プロジェクト実施リーダー)作成資料を転載

- ★研究・調査部門や授業・教材提案部門などいくつかの部門を選択した上で、各自でさらにテーマを設定し、個別の調べ学習や教材研究等をしながら、定期的にゼミ形式のミーティングを行い意見交換をしたり、Slackを活用した交流の場を持つ
- ★お互いに教え、学ぶ機会を持ち、最終的には全体発表の機会も作り、プログラム全体の学びのまとめを行う

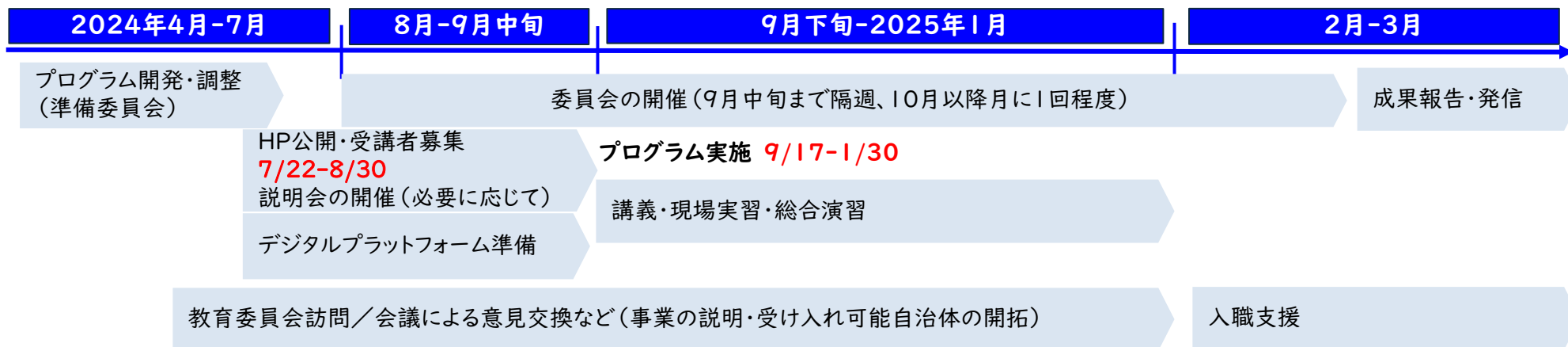
## 社会人の受講しやすい工夫

- 受講計画を立てたり事前調整等を行いやすくするため、受講者の募集時に講義計画等(土日も活用)を示す。
- 講義科目は、全国から受講しやすいように同時双方向型のオンライン講義を中心とし、他に現場で理解を深めるための対面実習を実施する。
- デジタルプラットフォームを活用したLMS上に、授業計画、資料、課題、復習用の動画等を一括管理することで、課題のスケジュール調整、ポートフォリオによる学習履歴の確認がしやすい仕組みづくりを行う。
- 講義・実習ともに、受講者同士の対話やグループ活動を中心とし、デジタルプラットフォームでは受講者同士の学び合いや情報共有をより促す。
- 教育改革実習については、プログラム開始時に候補日を示し、受講者の希望に合わせて予約制で参加できるようにする。また、遠方に居住する方や日中の対面実習に参加が難しい受講生向けに、オンライン実習を実施する。

## 就職支援

- 申込時に担当教員が面談を行い、就職・転職希望等の意思確認をする。
- キャリアコンサルタントによるキャリア形成(講義)により、自身のキャリアビジョンを明確化する。希望者はキャリアカウンセリングを定期的に受けることができる。
- 教育改革実習では、実務家教員がメンターとして帯同し、助言する。
- 修了時に、学校現場での就職・転職を希望する受講生にはエントリーシートを提出していただき、教育改革実習協力校等に情報提供をし、受講生と学校をつなぐ。機会に応じた入職時の手続きの際には、リカレントプログラムとして人物に関する証明書を作成する。

## 年間計画



- 準備委員会の開催: 東京学芸大学、神戸親和大学、TFJでプログラム開発・調整(月に1回程度)
- 受講者募集: 東京学芸大学、神戸親和大学、TFJのHPやSNSで情報発信をする。必要に応じて説明会をオンラインで実施する(8月-9月)。
- デジタルプラットフォームの開発: LMS、ポートフォリオなど東京学芸大学、神戸親和大学、TFJで調整、開発する(7月-9月)。
- プログラム実施: 東京学芸大学、神戸親和大学、TFJで講義(オンライン)、実習(実地研修・対面／オンライン)を実施する(9月下旬-1月)。
- 教育委員会・自治体を訪問、または、会議による意見交換を行い、学校および教育関連企業への入職(就職・転職)支援を実施する(7月-3月)
- 成果報告と情報発信のためのシンポジウムを開催する(2月)

## 受講者について

- フォームでの申込… 56名 ⇒ プログラム開始時の受講者数(受講料支払い・参加) 48名
- 平均年齢 44.8歳      ○ 居住地 内訳  
年代内訳

20代	5
30代	7
40代	18
50代	16
60代	2

東京	22
神奈川	9
埼玉	4
大阪	4
兵庫	2
茨城	1
群馬	1
新潟	1
京都	1
岡山	1
島根	1
熊本	1

- 現在の職業 例
  - ・ 中学校 不登校支援員
  - ・ ICT支援員として大阪府内公立小中学校への派遣
  - ・ 大学 経営管理研究所 企業向けビジネス研修講師
  - ・ 日本語教育業務
  - ・ 市役所(図書館・公民館)
  - ・ 幼稚園教諭
  - ・ ビジネスマナー講師
  - ・ 小学校 教育支援員
  - ・ 教材編集
  - ・ 学習塾
  - ・ 塾 講師/通信制サポート校における学習・受験・進路指導
  - ・ 中高生向け探究学習商材の営業・企画運営
  - ・ 小学校 生活指導補助
  - ・ 特別支援学校教員

## 教育委員会訪問

- 2024年8月26日東京都教育委員会、埼玉県教育委員会、9月13日神戸市教育委員会を訪問、意見交換を行った。
- 他に複数以上の自治体より問い合わせがあった。

## 実習協力先

- 東京都内 小学校21校(特別支援学級を含む)、中学校3校、高等学校1校 程度で実施予定。(9/30～) 2日間ずつ、1度に1～2名ずつ程度の参加予定。
- 神戸市内 小学校(特別支援学級を含む) 9校で実施予定。
- \* 昨年度に比べて、神戸市内での参加希望者が増えた(関西方面の参加者増)。新たに高等学校での実習を実施できるよう整備した。

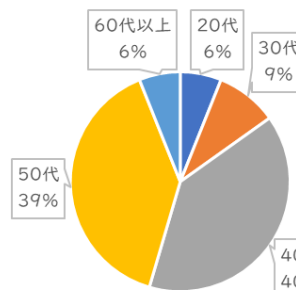


## ○ 受講者数・修了者数

	募集人数	参加者数	修了者数
継続的な教員・教育支援職への転・就職支援ハイブリッドプログラム 10月～1月 + 就職・転職支援、145時間	20名	33名	23名
部分受講生 (過去の本事業修了生を対象に募集) 10月～1月、一部授業に参加		10名	

- 本格的な広報を始めてからわずか2日ほどで定員20名に達した
- 令和6年度実施についても事前に複数の問い合わせあり

## 受講生の年代

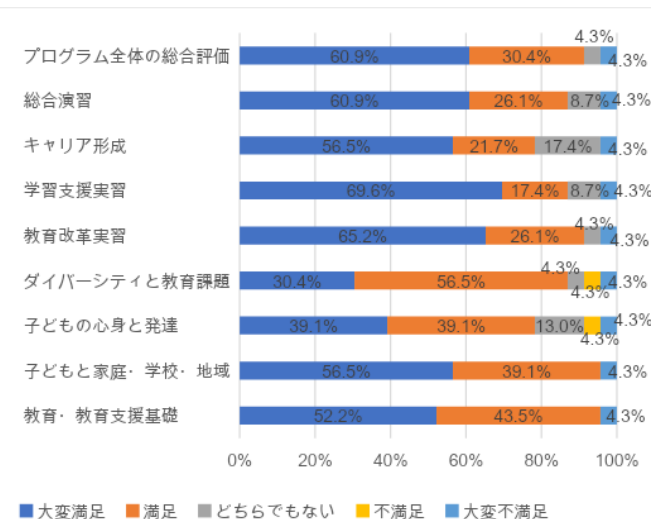


## ● 居住地

東京14名、神奈川4名、千葉3名、宮崎2名、愛知2名、北海道・岩手・宮城・茨城・埼玉・大阪・兵庫・岡山 各1名

- 現在の学校現場で少ない40歳代の受講生が多い
- 全国からの参加者

## ○ 修了者による評価



## 自由記述より抜粋

●多くの受講生の方の経験談等を聞くことができたこと。大変刺激になりました。  
●教育改革実習や教育支援実習での実践は知識を行動にアウトプットできる貴重な体験として印象に残っている。やはり実践での経験は為になると感じた。  
●一生体験することはないと考えていた、教壇に立つことができました。人生はいつからでも、何度でもやり直せることに気が付くことができました。  
●特別な資格や専門的な学問を学んだ経験がない為、自分自身に強みは無いものと考えていました。しかしながら、本プログラムを通して、他の人が持っていない私だけの強みを見出すことができました。

- いずれも8～9割が満足側の評価

## ○ 主な就職・転職実績

- 東京都豊島区(小・2名) 中央区(小)、渋谷区(小)、長野県(小)、兵庫県神戸市(中・国語)
- その他… 司書教諭、Education Assistant
- 過去の受講生  
令和5年度教採合格… 東京都(小中高・家庭)、埼玉県(小)

## ○ メディア掲載

- 本事業による入職者増 (令和3年度に本事業を開始し、令和5年度に東京都で増加)



- 複数以上の取材依頼

東京学芸大「教員・教育支援人材育成リカレント事業」で目指す「流動性と循環」  
教員志望だけでなく多様な受講者を集める理由

# 取組のここまでの成果と展望

- **社会人の特性に応じた教職プログラムの流れを実証的に定立**
  - ①コンピテンシー、最低限の教職事項の確認
  - ②学修集団の構築と対話的学びの経験
  - ③学校現場のメンター付き経験と自主的経験
  - ④実践と省察の循環的態度の形成
  - ⑤現場(OJT)と通信教育による普通免許取得過程
- **「入職のための質担保」＝マッチングシステムの構築**
  - ①申込時の面接 ②学修時の評価 ③実習時のメンターと校長の評価
- **プログラム学修→入職→通信教育の連続性と学びの循環の仕組みづくり**
  - ①受講インセンティブ ②切れ目のない転職 ③学びの動機づけと免許
- **機会とニーズに応じた規模の拡大と持続可能性を高める運営体制の構築**
  - ①企業人材への働きかけ②特別免許の活用促進③拡大地域のメンター確保
- **大学間、教育委員会間の連携・協働の拡大**

# 社会人の教職参入に関して(ディスカッション)

- 1.学修内容と教職の質担保の問題について  
(特に学校現場との関係から)
- 2.教員免許状ならびにその取得について
- 3.参入社会人側のアクセシビリティについて
- 4.社会人の教職参入の形態、その他について

# 1.学修内容と教職の質担保の問題について (特に学校現場との関係から)

- **入職サポートの場面にみられる、学校現場が求める(評価する)実践力**  
組織としての学校を支える力、子どもの生活を支える力、子どもの生活を多面的に理解する力、保護者や地域(立場の異なるステークホルダー)と「win=win関係」を構築する力、多様なコンフリクトを乗り越えていく力、特に情報技術やICT活用力など、学校教員集団の苦手分野の専門性保持など  
→ 知識・技能とともに働くコンピテンシーが教科指導より注目されやすい  
→ 教職に関する力としてそれらを可視化する必要性と社会人の可能性
- **社会人だからこそ、学修が求められる転職時の内容・力**  
これまでの経験(特に自己の学習ないし学校経験)を、一旦「アン・ラーン」すること、教育公務員・教員としての信念等の形成、教科指導力(教科内容+教科指導法・生徒指導)の深まり(中期的個人課題/ただ昨今の教科指導力の低下という文脈とは異なっている面あり)  
→ ストレート教員との交流による学校内でのエンカウターの場の広がりにはそれほど興味を持たれていない学校現場の現状はある

## 2.教員免許状ならびにその取得について

- **社会人の教職参入における特別免許状のより一層の活用**

優れた知識経験を持つ社会人の教職への参入の意義、「優れた知識経験」の内容の多様化と基準・評価のあり方検討、社会人への教職参入の魅力の発信など

- **社会人のアクセシビリティに配慮した教員免許状取得方法の多様化**

有職を前提とした大学院等での免許状取得のための新しい学修方法の検討、免許状取得学修のための企業等からの社会的支援の拡大など

→ 教育実習参加時の勤務の扱いの柔軟化、教育支援活動参加の環境整備

- **教員免許状の内容や種類、取得方法に関する抜本的な検討**

学校現場で評価される実践力を教員養成においてどう捉え内容化するのか、社会の変化に伴う教員として見極めるべき必要な力の変化をどう捉えるのか、免許状の学修内容のスリム化や種類(構造)をどう体系づけることが「成長する人材」としての教員を学校現場に供給できるのか、労働形態が多様化する中で優秀な人材を転職者として受け入れていくための免許状ならびに取得方法についての検討の必要性、など

### 3. 参入希望社会人側のアクセシビリティについて

- **教職参入時の転職における「壁」の存在**

教職参入サポートの際に最も社会人側の関心が高いことは、転職(準備)の際に必要とする時間と期間、取組では概ね4ヶ月、140時間前後の履修と4日間程度の実習を求め参加者を得ている、質の担保の問題をできる限り、詳細にかつ必要性に応じて検討することが望まれる

→ 免許状のあり方とも合わせた議論を行う必要があるのではないか

- **切れ目のない転職の必要性、ダブルワークといった中間形態の可能性**

社会人の教職参入において、現職からダイレクトに転職可能なルートを整備することが望まれる、「重なる」期間を可能にする免許状取得のための学修や入職のあり方を柔軟に検討する必要があるのではないか

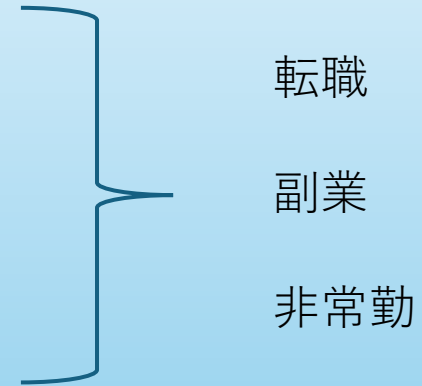
- **「学ぶことの楽しさ」を担保した転職のための学修**

多様な「出会い」によって、活躍する力量を育むとともに、自身がアンラーンされる「楽しさ」を担保した学修のあり方の必要性、学部卒学生と社会人学生が学修を協働することの意義の最大化促進



## 4.社会人の教職(関連)参入の形態、その他について

- 普通免許状取得による参入
- 特別免許状、臨時免許状取得による参入
- 特別非常勤講師による参入
  - \*社会人の専門性と教職参入の範囲
- 有償(無償)インターンシップ等による参入
  - \*切れ目のない転職活動
- 教育支援職(有償・無償)からの参入



- 多様な形態を生かしつつ、求められる教職員集団の変化に応じた全体像の構築を検討することが必要なのではないか
- 財源を自前化できる(持続可能性)、大学・教育委員会・民間が連携した組織による社会人教育の場において、教職プログラムの実施と免許状取得のための認証を検討してみてもどうか